

議会だより

2026.8.25 No.219

もくじ

- 表紙 八丈高校の未来へ向けて
- 2～4P 令和8年 第二回定例会
- 5～11P 一般質問
- 12P 東京都町村議会議長会議員講演会
- 13P 行政視察報告
- 14P とともに学ぶ



1年の農業と環境の学習で、トウモロコシの施肥を行う（写真提供・八丈高校園芸科）

八丈高校の 未来に向けて

4月に着任した東京都立八丈高等学校（以下八高）の町谷光博校長に話を伺いました。町谷校長は副校長として6年間八高に勤務した経験を持ち、「八高にはポテンシャルがあり、できることはたくさんある」と熱い思いを語ってくださいました。

園芸科について話を伺うと、町から八丈特有の産業（フルーツレモンやロベetc）を授業に取り入れる要望を受け、実現に向けた取り組みを進めているそうです。

また、赴任した教員には「住民として肌感で八丈を感じてほしい。島内で地域振興を推進している人々と繋がっていく必要があり、内地との違いを見て、八丈の教育の理解を深めて連携していきたい」と話し、まずは島内の交流を深めるべく、夏まつりのボランティアに校長先生自ら参加されるそうです。

最後に、八丈高校は園芸高校の分校から始まり、4年後に創立80周年を迎えます。「原点回帰を目指し、100周年に向けた学校づくりを進めたい」と語る町谷校長。地域とともに歩む八丈高校の今後に期待が高まります。

（浅沼碧海）



議会だよりは八丈町のホームページでもご覧いただけます

<https://www.town.hachijo.tokyo.jp/kakuka/gikai/gikaidayori.html>

前へ！

第二回定例会

6月議会では、まず「令和7年の台風22・23号の応急復旧対策について」対応の振り返りを東京都（八丈支庁）と八丈町を並列させての説明に始まり、一般質問、専決処分や繰越計算書の報告、令和8年度補正予算へと進み活発な質疑応答があった。

条例の一部改正では、町議会議員と町長選挙の選挙運動における公費負担の改正、火災予防条例の改正などが上程され可決された。

ここでは、質疑の多かった事柄を取り上げる。（順不同）

義援金の配分は？

昨年の台風22・23号の被災により、多くの方から義援金が寄せられ、その額は約1億5900万円

となった。配分については、令和8年5月27日に配分を決める委員会を開催した。結果として、配分の方向性は、住家として罹災証明を受けており、持ち家の全壊の方に関しては最大100万円の分

配。他被災レベルに応じて、段階的に現金を配分する計画となった。また令和7年10月9日時点で八丈町に住所を有するすべての住民に、一人1万円を分配することとした。詳細な段階設定金額や、申請方法は改めて周知する。申請単位は世帯単位とし、罹災証明発行の基準は、統一して6月1日となった。

お金に関してもう一つ

物価高騰対応生活者支援給付金として、6月1日現在八丈町に住民票がある人一人につき5千円、さらに18歳以下の住民にはプラス5千円加算される。

さらに… 八丈島産業観光再建支援金の行方

八丈島産業観光再建支援金について、1事業者30万円の支援金は、5月末までに個人事業主534件、法人192件で2億1千万円余が交付されている。まだ申請中のところも残っていると報告が

あった。

台風の振り返り

防災対策課より台風22・23号の振り返りの説明があった。議員からは町に対して物流が滞っていることへの説明や、応援物資で活用されていない物資の対応や災害時の町職員の負担軽減などが議論された。

令和7年度繰越報告

一般会計では、住宅応急修理委託や住宅補修支援事業、災害廃棄物処理、庁舎入口の自動ドア修理などの繰り越し。

水道事業では、大賀郷浄水場の停電対策や実施する予定だった配水管の布設工事などの繰り越し。

病院事業では、八丈病院の照明器具LED化改修工事の繰り越し。

その理由については、「台風災害対応を優先したから」との報告だった。

水の確保について

夏場に向けて、まだまだ給水は完全ではないと、企業課から報告があった。

今年度、防災対策課では、給水の資材確保について、水タンク10基（1000リットル用）、生活用水運搬用タンク2基（300リットル用）と水中ポンプ4台の計上があった。

300リットル用は、生活用水資材として各地域で予定されている防災訓練用。昨年の台風で断水になった時、高齢者など水を取りに來れない方がいたということで、そういう方のお宅に住民がポンプなどで、水を供給できるように訓練するもの。

サステナブルな八丈島をめざして

サステナブルアイランド推進支援事業費について説明があった。

○観光について

防災用定点カメラの二次活用と

してYouTube配信は運用中だが、クジラAIについては実装に至らず一旦休止。

エコツーリズム推進のコンテンツ拡充として、「おすすめ焼酎」機器の機能拡充を予定（1815万円）。

継続的にプロモーション・マーケティングに取り組み、八丈島の魅力のさらなる展開を予定（1698万円）。

○防災について

故障した八重根の定点カメラについて、夜間も監視可能な形で交換を検討し防災力向上に資する仕組みの構築を予定（350万円）。

八丈島エコツーリズム推進協議会の設置へ

八丈島にある他には類を見ない固有の動植物・自然環境・歴史文化を保全しながら、八丈町の持続可能な経済発展へと結びつけるため、体験型の観光を推進するためエコツーリズム推進協議会を設置

していく。

この協議会では

○多様なツアーの創出

○ガイドの育成、確保

○関係施設等の整備

○保全に繋がる環境教育

○継続的調査等の確立

などが議論された。協議会が定めた一定の基準を満たした「認定ガイド」の養成を目指している。

「エコツーリズムの推進による



体験型観光の振興ビジョン」の説明があった際、エコツーリズム推進行動計画策定委託料の委託先はどこかとの議員の質問に対して、みずほ銀行と町は答えた。（1500万円）

八丈島魅力発信（復興）プロジェクト

昨年上映したドキュメンタリー映画「島の光」を再度島内で上映会を実施して、今年度よりスタートした親子留学型離島留学のPRや八丈高等学校のPR活動を通じて、住民・地域・行政の協働体制の強化を図る目的がある。

議員からは親子留学に対しお金を出し過ぎではないか（移住した親が町のお仕事掲示板に掲載された企業に就職すると100万円、移住した子供一人につき100万円づつ出る仕組み）との意見があるがとの問いに対し、町は移住した親が八丈で仕事をしてくれることに重きを置いているとの回答だった。（6月27日の上映会は台風接近のため延期）

八丈グリーン6プロジェクト

こちらにも八丈島魅力発信プロジェクトで、八丈島農業協同組合（女性部）と八丈町（八盛隊）とが協働で花卉産業を盛り上げるといふもの。切り葉を、飾って楽しむ・編んで楽しめる商品にして6



次産業（※）にしようというプロジェクト。

※6次産業とは、

1次産業（農林漁業）の事業者が、生産だけでなく、2次産業（加工）や3次産業（流通・販売・サービス）まで一体的に行う経営形態のことで、各産業がバラバラに存在するのではなく、互いに連携して新しい価値を創り出すこと

主な議決事項

第二回定例会

令和8年6月11、12日

◎専決処分事項の報告及び承認について ほか報告4件

◎令和7年度八丈町一般会計繰越明許費繰越額の報告について ほか2件

◎八丈町職員懲戒審査委員会委員及び補充員の選任の同意について

◎令和8年度八丈町一般会計補正予算 ほか予算3件

◎八丈町議会議員及び八丈町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 ほか1件

◎町災第20号道路災害復旧工事（中03）請負契約

◎専決処分事項の報告について（和解）

◎議員の派遣承認について（東京都道路整備事業推進大会）ほか1件

第一回臨時会

令和8年7月3日

◎担い手育成研修センター作業棟

（管理エリア）建設工事請負契約 ほか1件

主な会議事項

全員協議会

令和8年6月12日

◎要綱制定について ほか1件

◎費用弁償について

◎議会改革特別委員会からの報告

全員協議会

令和8年7月3日

◎『2杯目は八丈島焼酎にしようを推進する条例』（案）について

議会改革特別委員会

令和8年5月28日

◎要綱制定について ほか1件

議会運営委員会

令和8年6月4日

◎第二回八丈町議会定例会について

訂正

前号（218号）の1ページ「表紙目次」および14ページ「復旧途上の水道施設」の記載内容で、町の企業課長の名前が「岡野豊弘」とあるのは「岡野豊広」の誤りにつき、訂正致します。（編集部）



かながわ たかゆき
金川 孝幸 議員

八丈町災害復興計画について

八丈町災害復興計画は今年の2月に作成され、復興に向けて進んでいると思う。復興計画は大まかな内容であり幾つか分かり難い点もあるので質問する。

〔問〕災害対策本部を中心に計画を推進するところがあるが、部長会議は復興計画作成後に開かれたのか。また、復興計画を推進する災害対策本部条例施行規則には災害時の応急に対応部署などは明記されているが時間を要する復興に関する記載はなく災害対策本部を中心にどのように復興計画を推進するのか。

〔答〕防災対策課主幹 災害復興計画の策定後、定期的に開催している庁議および課長連絡会議の中で実施している。通常の町政運営と復興事業を密接に連動

させ、実効性を持った推進体制としている。災害対策本部条例施行規則は応急対応に主眼を置いているが、中長期にわたる復興事業は全庁一丸となって推進している。災害対策本部の総合調整機能と既存の行政組織を融合させ、着実な復興の推進に取り組む。

〔問〕復興計画は基本方針、主な施策、主な取組例で構成されているが、それぞれを主に担当する課は定められているのか。

〔答〕行政組織条例に基づく各主管課への割り当てを行う。「八丈町基本構想」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を保つため、担当課を中心に復興計画の該当施策を担当するなど、切れ目のない執行体制を敷いている。

〔問〕計画策定の目的として10項目策定されているが、その中の5番目にある災害に強い地域コミュニティを再構築し共助の力を高めるとある。地域コミュニティの再構築とは地区の再編も視野に入れているのか。主な施策の災害に強い島づくりの取組例にある交流場の整備とはどの

ような施設もしくは施策なのか。また、9番目の行政、住民、企業、NPO、学識者、関係機関との協働を強化し、参加型の復興を推進とあるが、どのような内容の取組が決まっている範囲で知りたい。

〔答〕地域コミュニティの再構築とは地区再編を前提としたものではない。少子高齢化が進む中、つながりが途絶えがちになった自治組織の「共助の力」を戻し、さらに強化することを意味する。

「交流場の整備」とは、ペットとの同行避難など、住民の多様な要望に応え、安心して避難・生活できる環境を構築するため施設の整備や運用を検討する。様々な主体との協働の強化については、東京電力等関係協力機関も含め、今後の復興施策推進の中で検討する。

〔問〕進捗管理の徹底として各担当部署が進捗状況を定期的に確認し、施策の見直しや改善を行うとあるが、定期的では抽象的なので年に何回とか期間を定める必要はないのか。また、他の担当部署や外部からの進捗状況の確認は必要と思うが町の考え

は。〔答〕具体的な管理サイクルとして年1回の全体評価を実施する。効率的な評価を行うため、総合戦略などの進捗管理のタイミングと合わせることを検討する。

〔問〕復興に対する町長の思いや意気込みを聞きたい。

〔答〕町長 八丈町災害復興計画は、災害前の姿に戻す「復旧」にとどまらず、八丈島の豊かな自然、文化、そして産業を未来へとつなぐ「創造的復興」の道しるべである。町が目指すのは住民誰もが生き生きと暮らせる島であり、持続可能で活力ある地域社会の実現。今回の災害は大きな試練ではあるが、これを島全体の強化を進める好機ととらえ、ピンチをチャンスに変える決意で臨んでいる。

復興の主役は、島に暮らす住民の皆様一人ひとりです。行政、住民、企業、そして外部の専門家が手を取り合い、「オーラル八丈」でこの計画を力強く推進する。誰一人取り残さない、災害に強い島づくりに向けて、自らが先頭に立ち、全力で取り組む。



いわさき ゆみ 議員
岩崎 由美

八丈町に設置されている 太陽光パネルリサイクル の現況は

問 島嶼地区では新築住宅への太陽光パネル設置は義務化されているのか。設置する場合は補助があるか。

答 住民課長 島嶼では設置の義務化はなされていません。補助については都の外郭団体・東京環境公社（クールネット東京）の補助がある。

問 被災した住宅の太陽光パネルはどのように処理されたか。

答 小型発電パネルの搬入が1件あり、災害瓦礫として南原スポーツ公園仮置場に搬入された。今後島外へ搬出処理される。

問 太陽光パネルには、鉛などの有害物質が含まれており、破損時にそれらが流れ出る可能性がある。持続可能な社会の構築のため、リサイクルについてどのように考えているか。

答 都が補助金を出してリサイクルを推進している。今後想定されるリサイクルの義務化に向けて、都と相談してルートの整備を図っていきたい。

問 八丈町のエネルギービジョンはどのように検討されているか。

答 企画財政課長 クリーンアイランド構想の策定以降、環境が大きく変化していることを背景に、2050年エネルギー自給自足を目指しエネルギービジョンの策定を令和7、8年の2力年をかけて進めている。

島民の防災意識をどう高めるか

台風のみならず、地震、津波、火山噴火、さらには本土の首都直下型地震や富士山噴火などの様々な災害が想定される。

問 今年度の防災訓練の内容について伺う。

答 防災対策課長 防災対策課として解決すべき課題は山積している。今回、大きな課題となったのが水資源の問題。今年度は従来の訓練形式を改め、各地域の実働訓練および町全体の講話形式による研修会を予定。

問 自助、共助、公助の中で、共助の部分が足りないと感じるが、地域のつながりをどのように醸成するか。

答 「公助」には限界があり、発災直後から復興に至るまで、地域で支え合う「共助」は不可欠。防災組織としての日常的なコミュニティの醸成、民間活力やインフラを活用した共助の仕組みづくりが重要。新設された防災対策課として、島民と共に実践を重ねていく。

八丈町のGIGAスクール構想、生成AI等の教育への導入の今後は

タブレットを用いたICT教

育について、メリットが大きいことに異存はないが、健康面や記憶力への影響などデメリットも指摘されている。

問 これについて町の考えは。

答 教育課長 町としても、「人間ならではの身体性や実体験（アナログ）を基盤にしながら、デジタルを明確な目的に沿って効果的に組み合わせる高度なハイブリット化」を推進していく必要があると考える。

問 教室内外での情報リテラシーや指導のあり方が大変重要になってくると思われるがいかがか。

答 生成AIなどの利用にあたっては、教員と児童生徒の人格的なふれあいを教育の基盤に据えつつ、AIの仕組みやリスクを正しく理解させる指導を徹底し、児童生徒が自らの思考力や創造力を拡張するための「問題解決のツール」として主体的に使いこなせるよう、適切なルールづくりと丁寧な指導体制の構築に努めていく。



おくやま さちこ 議員
奥山 幸子

町立八丈病院の経営改善について

八丈町の人口減少は年々顕著になってきている。高齢化率も進んでいる。何らかの疾患を抱える高齢者も多いと思われ、病院の受診も減ってはいないが、経営的には困難な状況にある。町は改善案を出しているが、現状と将来像を説明してほしい。

① 臨時診療科の現状と改善策

問 赤字診療科があるとのこと。精神科や整形外科などはオンライン診療に移行するのか。
答 事務長補佐 現在の12臨時診療科の7割は赤字になっている。そのいくつかについては、都立病院だけでなく日本郵政系の病院とオンライン診療の導入

を検討しており、経営改善につながる可能性がある。

② 病床数の適正化

問 入院数が減少しているが病床数を減らす考えは。

答 入院数は現在35%と大幅に減少している。しかし、新興感染症に対する病床確保の観点から島しょ唯一の公立病院として必要なこと、また地域包括病床の復活を目指している点も考慮し、今後適正な規模を考えていく。

入院数は減少しているが、身体拘束など医療業務が増え看護師への負担が大きくなっている。こうした背景からDXなどにより業務負担を軽くし、在院日数の延長や入院単価の上昇も考えている。

③ 職員待遇

問 人件費や医事派遣委託料が大きくなっているが。人材確保の観点から削減は困難だが、止むを得ないと思う。一方医師の給与は高いので、多少減額して、病院の経営改善に協力して

もらえないか。

答 減額は考えていない。

④ 無駄の削減

問 再圧タンクの廃止で代替策はあるのか。また、他の検査機器、医機器を点検と修理で、あらたな購入を抑えることは可能か。ほかに無駄をなくす努力はしているか。

答 再圧タンクの廃止により大きな影響はない。検査・医療機器は減価償却に従って適正に処理している。このほかの無駄の削減も積極的に行っている。

⑤ 訪問看護に係る人材育成について

問 昨年度から実施している訪問看護事業の実施については、専門の看護師が必要とのこと。その人材の確保と育成計画は進んでいるか。

答 主として病棟業務の看護師に対して教育を実施すること、従事できる人数を増やし、継続可能な事業として進めている。中途採用の募集も行う。

⑥ 内視鏡に係る看護師の追加雇用について

問 内視鏡検査を八丈病院で実施していることは住民にとってありがたい。検査にあたって介助する人材が必要で追加雇用の確保はできているか。

答 内視鏡検査は主に臨時診療で対応しているが、回数が少なく検査待ちの状態。検査可能な内科医師が常駐している9月までの期間、検査回数を増やすために追加で雇用した。検査機器を活用し検査待ちを減らし、収益性にも取り組みたい。

⑦ 新規事業

問 訪問看護、オンライン診療、内視鏡検査、訪問ステーションの開設など病院の新規事業は多岐にわたる。これによって経営改善がはかれるか。

答 町の人口は減少していく一方で、後期高齢者の割合は増加し、介護需要が高まる。こうした現状や予測をふまえ病院だけではなく町全体で病院が果たす役割を考えていきたい。



のりこ
やました 山下 則子 議員

福祉作業所や老人福祉施設を福祉避難所に

図 昨年の台風で避難所に避難した住民の中には、家族の中に障がいがある方がいたり、また、避難したくても要介護の家族を抱えていて自宅から動けなかったという住民もいた。

4月から防災対策課が始動している、以下2点について伺う。

①福祉避難所について、どこになるのか決めているか。

②福祉作業所や老



防災計画で福祉避難所指定の保健福祉センター

人福祉施設などを福祉避難所に準ずるところとして使用する考えは、あるか。

図 防災対策課長 現在、地域防災計画で福祉避難所として指定しているのは、保健福祉センターであるが、「社会福祉法人養和会（第二八丈老人ホーム）」との間で、災害時における福祉避難所の設置・運営に関する協定を締結しており、先般の台風第22号・23号の際にも、介護が必要な避難者の方々を速やかに受け入れてもらった。今後の方向性として、ちょん

こめ作業所などの施設を単純に「福祉避難所」とするのではなく、「特定の通所者やその家族、あるいは事前に登録された要配慮者のみを限定的に受け入れる『福祉二次避難所（福祉避難スペース）』といった位置づけで、個別に具体的に協定を結ぶことができないか、各施設管理者の意見を伺いながら検討を進めていく。

旅先納税の具体化を早急に

図 令和5年第二回定例会に私は旅先納税を導入したらいかかと質問した。

そのときの町の回答は、店舗の協力や費用対効果の検証、情報収集していくとのことだった。3年が経ち、検証や情報収集の結果はどうだったのか。

今、復幸旅と銘打たれ観光客が増加しているように感じ旅先納税が増えるかと期待しているが、町の考えを伺う。

図 総務課長 前回「旅先納税®」について回答したが、「旅

先納税®」は株式会社ギフトイの登録商標になるので、「現地決済型ふるさと納税」として回答する。「現地決済型ふるさと納税」は、スマートフォンを使って旅行先や外出先において、その場で寄附を行い、即時に電子クーポンを受け取って地域の加盟店で利用する仕組み。

費用対効果としては、スマートフォンからその場で寄附を行い、即時に電子クーポンなどの返礼品を受け取れ、飲食店、宿泊施設、レジャー施設での支払いに利用できることや、物流コストがかからないことのほか、電子クーポンの利用履歴は自動でデータ化されるためマーケティングとしての活用も可能だ。

一方、町にはシステム導入の初期費用に加え、寄附額にに応じた手数料がかかり、店舗側には電子決済の操作や対応が発生するため、加盟店の協力と理解が不可欠になる。今後、観光協会や商工会などと検討していく。



あさぬま あおみ
浅沼碧海 議員

大坂トンネル展望台横駐 車場の整備について

問 八丈島の観光名所の一つである大坂トンネルの展望台。観光バスや住民も含めた多くの人が訪れる場所ではあるが、駐車スペースに明示がない。駐車位置のラインを整備することは可能か。

答 建設課長 以前引かれていた駐車スペースを示す白線が経年劣化により消えてしまっており、駐車位置が不明瞭な状態となっていることを認識している。観光バス、ならびに住民や観光客の皆様の乗用車が安全かつ適切に駐車できるよう、白線の引き直しを実施し、状況の改善を図っていく。

八丈島の畜産振興について

問 ふれあい牧場での牛の飼育。民間でも放牧牛の飼育やジャージー牛・養鶏の管理等を行っている。今後八丈島がより魅力的な島になるための展開として、食肉の地産地消の拡大は一つのポイントではないか。また島内自給率の向上にもつながる点も踏まえ、八丈島にある「と畜場」の発展は可能か。

答 産業観光課長 八丈町と畜場については、令和3年6月10日開催の八丈町議会定例会にて、と畜対象家畜を変更した。経緯としては2018年6月に食品衛生法の改正法案が可決され、2020年6月から食品を扱う事業者に対して、HACCP（ハサップ）による衛生管理の義務化が開始された。牛などに関しては、施設の構造上、解体する作業工程で衛生管理上問題が生じてしまうため、山羊以外を対象から外している。発展については、「と畜場」の建替

え費用や、維持管理費等が最大のハードルとなる。現在の島内の牛の飼養者は12名（119頭）、山羊の飼養者は16名（山羊35頭）となっており、費用対効果を考えた場合、建替えは現実的ではない。

問 今後島の牛を、都内にある芝浦の「と畜場」で解体して八丈島におろし、島で育てられたお肉を食べるといのは今後の八丈島の価値や、自給率を上げていく方向性に持っていけるのではないか。

答 現在八丈町では和牛貸付事業を実施しており、仔牛の生産出荷により飼養者の収入、町へは出荷までの牧場の使用料が収入となっている。牛の生体は生後4ヶ月〜6ヶ月が市場に對しての出荷の適齢期となっており、市場に出荷され競りにより肥育牧場が購入し肥育した後、肉用牛として精肉業者が買い上げる流れとなる。現在の出荷の流れでは島内だと畜をする必要がなく、また島内では肉用として肥育する設備を用していない

状況である。都内にある「芝浦と畜場」で精肉を行うことが可能かについては、今後確認、検討したい。

問 島内の食料自給率をあげていければ、一つの島としての魅力・価値、東京都の一つのモデルケースになるのではないかと思っている。今後島内消費のためにお魚や野菜などにサポートを行い、島内消費「も」促していくような流れは作れないかと考えているがどうか。

答 町が支援、補助をするべきものかどうかも含めて検討したい。



やました たくみ
山下 巧 議員

末吉の台風災害復旧復興について

昨年10月の台風災害のあと八丈島の観光施設は一部を除き平常の稼働体制になりました（観光コース、宿泊、温泉）。3月議会で末吉地区土砂流災害の復興復旧について質問したが、その後の経過について説明を問う。

問 ◎土石流対策 ◎河川堤防工事 ◎海・山・暮らし館再建 ◎地域住民の意見。

答 企画財政課長 現在、海・山・暮らし館は、館内の土砂撤去が完了し、今回の補正予算でも計上しているが、これより運動場にある土砂の運搬を進めていく。この作業は今年の8月ま

でかかる見込みとなっている。施設の今後については、今回起きた土砂災害の検証結果、八丈町公共施設など総合管理計画における施設の方針などを踏まえて、施政方針にあるとおり末吉地域住民の意見を聴きながら検討を進めていきたいと考えている。

問 海・山・暮らし館を復興のシンボルとして冠を付け復旧を急いで頂きたいが、復旧に20年から30年かかると末吉地区の衰退に拍子がかかる。海・山・暮らし館のような施設が拠点となって観光、末吉地区の活性化になると考えるが。

答 町は公共施設の縮減を進めているところですが、末吉をどう活性化するかは、末吉地域住民主導で共に支えあうあたたい街づくりに向けて住民の思いを汲み取りながら進めていきたいと考えている。





やまもと ただし 議員
山本 忠志

町立学校図書館に学校司書の配置を

文科省は、2022年に、第6次学校図書五か年計画を策定した。昨今、スマホ利用率向上により子ども達の不読率は高まる一方だが、紙の本ならではの効果も注目されており、学校図書館の充実が欠かせない。そのためにも学校図書館司書の配置は喫緊の課題である。

問 本町立学校の図書館司書の現状は。

答 教育課長 学校司書として配置はしていないが、学校支援プログラムとしての活動に取り組んでいる。

問 第6次学校図書五か年計画

を教育長はどう受け止めているか。

答 教育長 計画の3本柱の一つである学校図書館図書の整備については、小学校は標準数値に達しており、中学校は1校を除いて概ね到達に近い数値である。

二点目の図書館への新聞配備については、複数紙配備はできていない。

三点目の学校司書配置は未実施で、司書資格を持つ町立図書館の職員が学校と連携して取り組んでいる。



問 学校司書配置について、町長の考えは

答 町長 学校司書の役割と重要性は十分認識しているが、昨年の東京都調査では常勤の学校司書配置はほとんどなく、島しょ部では学校司書は配置されていない。島内の小中学校6校への配置は難しいが、司書資格のある会計年度職員の活用の方があれば検討したい。

義務教育費を公費で補助し、保護者負担の軽減を

我が国の憲法第26条に、「義務教育は、これを無償とする」と定められているが、実際には小・中学校ともに、教材費、修学旅行積立金など、高額な保護者負担を強いられている現状である。

問 小学校のランドセルや中学校の制服は学習教材の一部と捉え、補助対象にすべきと考える。また、資料集など、全員一斉に同一のものを使用する場合

は、教科書と同様に全額補助できないか。

答 教育課長 支援が必要な家庭には就学支援制度を適用している。また今年度からすべての方の医療費から子育て支援金が増え、児童手当の拡充などに充てられるなど、社会全体で子育て世帯を支える仕組みが始まった。

町では限られた財源の中で、効率性や公平性を考慮して検討する。

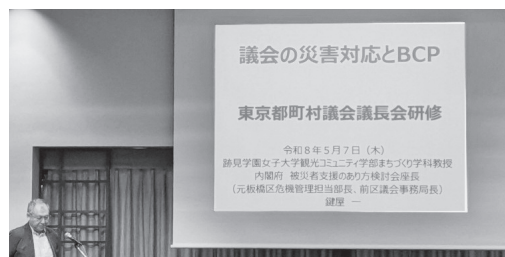
問 現在、八丈町で取り組んでいる「親子留学型離島留学制度」は人口問題解決策の一つとして期待しているが、島内在住の児童生徒の保護者に対しても保護者負担軽減策を実現してはどうか。

答 町長 義務教育は国の責任ですべて無償にすべきと思っている。町では、現在実施中の補助を引き続き実施していくが、プラスアルファの保護者負担軽減策については、公平性や自治体の財政バランスを考慮して検討する。

「議会の災害対応とBCP」

跡見学園女子大学 観光コミュニケーション学部まちづくり学科

鍵谷 一 教授



東京都町村議会議長会議員講演会

令和8年5月7日

バイサイドホテル アジュール竹芝

島しょ部で想定される災害時の状況と、必要な対応といった視点で講演が行われた。

伊豆諸島や多摩地域山間部は、地理的に孤立しやすく、災害時に深刻な影響を受けやすい地域である。令和7年の台風22号・23号では八丈町・青ヶ島村で大きな被害が発生し、「輸送困難」や「孤立」といった島しょ部特有の課題

が改めて明らかになった。

町村部は職員数が限られ、災害時の初動・応急対応が非常に厳しい状況である。高齢化の進行により、情報伝達や避難行動、避難生活にも課題が大きく、農業・観光など基幹産業が被災すると生活維持に直結するため、被害が長期化しやすい。特に島しょ部では、輸送手段の制約から「外部支援がすぐ来ない」ことを前提とした備えが求められている。

能登半島地震では、住宅倒壊による直接死と高齢者の災害関連死が多数を占めた。避難生活ではトイレ不足や栄養不足が健康悪化を招き、感染症が広がりやすくなるなど、生活環境の脆弱さが深刻な問題となった。日本社会では、高齢化、単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化に加え、消防団員や自治体職員の減少など公助の限

界も顕在化している。

災害時には、ホテルなどの宿泊施設が極めて重要な役割を果たす。プライバシー確保や感染症リスクの軽減につながるだけでなく、行政・建設業者・医療福祉関係者・ボランティアなど復旧要員の滞在拠点として不可欠である。また、復興期には長期的な宿泊需要が生じ、地域経済の再生にも寄与する。支援自治体や外部支援者、スタディツアーなどの受け入れにも宿泊施設は欠かせない。

福祉と防災を一体で考える「福祉防災」の視点が重要である。個



別避難計画は、計画そのものよりも、作成の過程で住民・支援者・福祉関係者がつながることに大きな意義がある。支援者の負担を避難連絡に限定し、複数支援者制や組織的支援で補う仕組みづくりが求められる。

災害時の議会・議員は、行政の負担を増やさず、地域での支援活動、正確な情報提供、議長への要望集約などに取り組むことが重要である。行政批判は住民の信頼を損ね、復興を遅らせるため慎重姿勢が求められる。議会BCP（業務継続計画）を整備し、議会としての行動方針や情報共有体制を平時から準備することが不可欠である。

災害に強い地域づくりの鍵は「ご近所力」社会関係資本にある。日常から人と人が支え合う地域共生社会を育むことが、災害にも強い地域をつくる基盤となる。

昨年の台風災害に関する執行部の「振り返り」を踏まえ、執行部と協議を行った上で、議会BCPの策定を行う必要性を再認識する講演であった。（真田幸久）

行政視察参加報告

令和8年5月18～20日

福岡県久留米市議会

参加議員

真田幸久 浅沼隆章

山下則子 冲山 昇

浅沼碧海

報告者 冲山 昇

議会BCP（業務継続計画）について

近年、日本各地にて毎年のように記録的な大雨や土砂災害が発生しています。八丈町議会の災害対応に関するBCP（業務継続計画）策定に向け、今年度の総務文教委員会行政視察は、福岡県久留米市議会を訪問しました。

久留米市は毎年のように大雨が続き、大規模な浸水被害や土砂災害が発生、災害時の議会の行動指針を定める必要性から、議会災害対応マニュアルが策定されましたが、試行的運用を開始するタイミングで、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言が発令され、そのまま運用開始となりました。後に内容を見直し、タイトルに「業務継続計画（BCP）」

を加えましたが、まだ解決する課題があるようです。

さて、災害対応マニュアルでは大規模災害発生時に、住民の信頼と負託に応えるため、迅速な意思決定など適切な対応を図ることを目的としています。そして議会BCPでは、災害時の議会および議員の行動指針は、議事・議決機関として議会運営を停止することなく機能を維持し、町対策本部が災害対応および応急活動を迅速にできるような協力支援を行う。また国や都の関係機関への要望活動を調整し、町の復旧・復興の取組を支援するための基本的な行動指針でもあります。



議員は地域の被害情報の収集、町民への情報提供の機動力を生かし、町対策本部と災害情報の共有を主体とする協力・連携体制を整え対応にあたるという計画です。想定する災害は、地震・風水害・国民保護事案・感染症・その他により、町対策本部などが設置された災害で、災害対応連絡会議は、議長が必要と認めた場合に設

置し、メンバーは議長、副議長、議会運営正副委員長などとなります。会議では、議員の安否確認、議員へ災害情報の伝達、被災情報の把握および町への提供、本会議や委員会等開催や協議事項の調整などが議題となります。

災害発生時の対応は、

○初動期（発災から概ね24時間）
○中期（発災から概ね2～7日）
○後期（発災から概ね8日以降）
に分けられ、議会、議員、職員の具体的な対応は「行動基準表」に基づき行動することになります。

また、タブレットやスマートフォンなどを活用し、被災状況写真などの情報提供や共有化を図り、効果的な支援に繋げる。ただし災害発生により情報伝達手段が著しく制限されることを想定し、様々な情報伝達手段の活用 of 検討も重要となります。

今後、策定される議会BCPを生かすため、防災訓練の際に災害対応に対する意識を高め、対応行動の十分な習得を図る機会を設けることが重要であると考えます。

今回の議会定例会では、4月より新設された「防災対策課」職員より、台風22号・23号の振り返りが発表され、議員による一般質問からも、今後の八丈島の防災対策や展望などに関する質問がされた議会となりました。町民の皆様への関心も高いと思われる、八丈島に寄せられた義援金の使い道についても発表がありました。僕は義援金配分委員会委員を務め、内容を精査する会議の場では「八丈町民全員が台風の影響を受けている。」と意見を述べました。今回の台風において、義援金など八丈島にご支援をいただいた皆様、改めて厚く御礼申し上げます。（浅沼碧海）

発行人 八丈町議会議長 山本忠志

編集 議会だより編集委員会

委員長 奥山幸子 副委員長 山下則子

委員 真田幸久 浅沼碧海

〒100-1498

東京都八丈島八丈町大賀郷 2551-2

tel 04996-2-2788 fax 04996-2-4437

メール gikai@town.hachijo.tokyo.jp

ともに学ぶ 青鳥特別支援学校八丈分教室の取り組み

モデル事業としてスタートした青鳥特別支援学校八丈分教室（以下＝青鳥）は5年が経過しました。この間の成果と課題について、青鳥の岩崎副校長にうかがいました。

昨年度からは、「特別支援学校と高等学校等の協働的取り組み事業」に分教室と八丈高校（八高）が指定を受け、交流を広げているそうです。

具体的には、月2回程度園芸科との合同授業を実施しているほか、「夏まつり」で園芸科の販売活動に参加したり、修学旅行の全行程を合同実施したりと、お互いの理解を深める貴重な機会がつけられています。

「cafe チルチルミチル」（写真）は、大賀郷中学校と八高園芸科とのコラボで月1回程度営業していて、校内だけでなく地域の方々にも大人気のイベントとなっています。

一方で、生徒数は減少傾向にあり、現在は1年生と3年生の計3人です。分教室が中学生の進路先として選択される機会が少ないことが課題です。改善策として、少人数ならではの個に応じた指導を実現している特別支援学校への理解を島内でさらに進め、卒業後の地域と連携した支援体制を強化していくことが必要だとしています。

八丈の青鳥は、八高生と同じ校舎で学校生活を送れる都内で唯一の学校です。これからも、お互いが自然に理解できる環境のなかで子供たちが成長していけるよう、まずは私たち住民が青鳥を理解していく必要性を感じました。（奥山幸子）



cafe チルチルミチルの入口



カフェ内には八高園芸科製造のジャムや世田谷の青鳥本校で製造した焼き菓子の販売も。日程が合うときは園芸科と合同でカフェ営業を行っている（写真提供・青鳥特別支援学校八丈分教室）